



2020年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス カ ラ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 兼 社 長 執 行 役 員  
                  椰 野 憲 克  
                  ( 東 証 一 部 ・ コ ー ド 4 8 4 5 )  
問 合 せ 先 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員  
                  木 下 朝 太 郎  
                  ( T E L   0 3 - 6 4 1 8 - 3 9 6 0 )

### 中期経営計画 COMMIT5000 フォローアップレポートに関するお知らせ

このたび、2019年8月14日に公表した「中期経営計画 COMMIT5000」のフォローアップレポートを作成しました。

スカラグループでは「人々の幸せと人類の進歩に貢献する」ことを目標に、「世界に求められる理想的な企業の姿を示す」という企業使命のもと、既存事業を拡大させることはもとより、飛躍的な成長を実現するために新たな事業の拡大と創出を積極的に展開しております。

今後も、進捗があった場合には随時フォローアップレポートを公表いたします。

詳細は添付をご確認ください。

以上

株式会社スカラ [4845]

<https://scalagr.jp>

# 中期経営計画 COMMIT5000 フォローアップレポート

## 三つの能力による 価値共創プラットフォームへの飛躍 ～価値が溢れ出る世界へ～

地球上の誰一人として取り残さない世界の実現への貢献  
全ての人々の幸せと全人類の進歩への貢献  
全てのステークホルダーの心をつかむ企業価値の創造への貢献

2025年6月期に売上収益 1,000 億円  
2030年6月期に売上収益 5,000 億円

2020年5月15日

# 中期経営計画の骨子

## 三つの能力の強化で売上収益 5,000 億円をめざす

当社は、これまで SaaS・ASP 事業を中心に盤石なストック型の収益を築いて参りました。そこから更なる成長を目指し、「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開計画を、2019 年 8 月 14 日開示の中期経営計画で発表いたしました。当社が培ってきた 3 つの能力（「①真の課題を探り出す能力」「②リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」「③課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」）をもとに、国内の民間企業だけでなく、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行う計画です。

それらの計画を実行することで長期的には、売上収益、営業利益として、それぞれ 2025 年 6 月期に 1,000 億円、100 億円、2030 年 6 月期において、5,000 億円 500 億円の達成を目指します。そのために、既存事業の価値創造力の強化、および新規事業への投資、M&A を積極的に進めています。

中期経営計画の発表後からこれまでの取り組みについて、三つの能力とそれに対応するセグメント別に整理して次頁以降でご説明いたします。

### 三つのケイパビリティの対象の拡大による売上収益・営業利益の中長期的な目標

三つの能力	これまでの対象と活動内容		これからの対象と活動内容	
① 真の課題を探り出す能力	対象	日本・大企業	対象	日本・グローバル・全ての民間企業 政府・自治体・NPO
	活動	直販営業	活動	営業・経営コンサル・ メディアプラットフォーム
② リソースの埋もれた価値を炙り出す能力	対象	社内リソース	対象	社内・社外のリソース IT、AI/IoT 全般 人・もの・金・知識すべての提供
	活動	設計・実行・運営	活動	設計・実行・運営 組織設計・リーダー・社員教育 資金投資・M&A アドバイザー
③ 課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力	対象	顧客とスカラグループ	対象	顧客・スカラグループ 関係する全てのステークホルダー
	活動	最適組み合わせの 提案・実行支援	活動	最適組み合わせの提案・実行支援 AI ベースのマッチング プラットフォーム運営 IR 支援・時価総額増大支援

これらの中でスカラグループの三つのケイパビリティの対象を発揮でき、今後 10 年で数百兆円の市場となる  
①AI/IoT によるソリューション、②SDGs などの社会問題を解決する二つの分野にフォーカス

	売上収益目標	営業利益目標
2025 年 6 月期	<b>1,000 億円</b>	<b>100 億円</b>
2030 年 6 月期	<b>5,000 億円</b>	<b>500 億円</b>

## 三つのセグメント別にこれまでの取り組みを整理

三つの能力に対応するセグメントごとに、2020年5月までの主な取り組みを整理したのが以下の表です。一つ一つの取り組みが、きわめて新しい取り組みであり、市場成長性を定量化することは困難ですが、それぞれ大きな成長性が見込め、事業化が成功すれば、数十億円規模の売上収益のアップサイドが期待されるものだと考えます。これらを1-2年以内に事業化し、中期経営計画の目標達成を現実化していきたいと考えております。このような取り組みの数をより多くするために、現在も多様な新規事業の発掘に取り組んでおります。

### ■ 三つの能力とセグメントおよびこれまでの取り組み状況

セグメント	2020年5月14日までの取り組み状況
<p><b>価値創造 経営 支援事業</b> 主に、真の課題を 探り出す能力を 事業化</p>	<p><b>価値創造総合アドバイザー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上場企業数社に対して完全子会社のジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下「JPR」）が統合報告書の作成を受注して支援中</li> </ul> <p><b>社会課題を解決する上場企業の支援ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>合同会社 SCL キャピタル（以下「SCL キャピタル」）を通じ、社会課題をビジネスで解決する上場企業を支援対象とした投資ファンド組成を完了し、運用開始（2020.05.11 開示）。当ファンドによる投資を目指して、JPR がすでに 100 社近くの上場企業に取材済みまたは取材予定。10 社程度に絞り込んで投資対象を具体的に検討中。対象企業の社長レベルとすでに議論を進めている案件が複数進行中</li> </ul> <p><b>社会課題を解決する未公開企業の支援ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>完全子会社の株式会社スカラパートナーズ（以下「スカラパートナーズ」）が、就労困難者の「仕事と体調管理」の両立支援システム「NEXT HERO」を開発・運営する VALT JAPAN 株式会社に出資（2019.11.15 開示）。鎌倉市での実証実験の横展開に向けてノウハウを確立中</li> </ul> <p><b>投資家向けコミュニケーション支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JPR が証券アナリストレポート発行事業を展開</li> </ul>
<p><b>IT/AI/IoT 関連事業</b> 主に、リソースの埋 もれた価値を炙り出 す能力を事業化</p>	<p><b>デジタル ID による価値創造支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スカラパートナーズは、エストニアと日本を拠点に活動する GovTech 企業の株式会社 blockhive(以下「blockhive」)と、同社が持つデジタル ID 等の個人認証技術に関する知見、ブロックチェーン技術を用いた利便性が高くかつ強固なセキュリティー機能を持ったデジタルサービスの開発・普及に関して、資本業務提携（以下「本提携」）することを決定（2020.02.17 開示）</li> <li>blockhive は、マイナンバーカードと連携することで、より手軽に本人認証をすることができるデジタル身分証アプリ「xID（クロス ID）」を発表（2020.02.26 開示）</li> <li>blockhive は、完全無料・一生無料で使える電子契約の新サービス「e-sign(e サイン)」の利用受付を開始（2020.04.16 開示）</li> </ul>

■ 三つの能力とセグメントおよびこれまでの取り組み状況（続き）

セグメント	2020年5月14日までの取り組み状況
<p><b>IT/AI/IoT 関連事業</b> 主に、リソースの埋もれた価値を炙り出す能力を事業化</p>	<p><b>開発プラットフォーム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再活用可能なモジュールのマイクロサービス化を推進。具体的には、①モジュールに加え、サービスレベルの連携の柔軟性を向上する、②完全内製から、カスタマイズ開発の外部委託を可能にする、③大型案件の並列化による大幅な開発能力を増大する、④カスタマイズレスの汎用版サービスの拡販を可能にする、という効果を目指す（2020.02.19 開示、説明会資料）</li> </ul> <p><b>新サービス導入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システム「C7(シーセブン)」を提供開始。C7は、業務に必要な最低限の機能に絞ることで、どの企業でも導入し易い、低価格での提供を実現(2019.11.13 開示)</li> </ul>
<p><b>社会問題 解決型事業</b> 主に、課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し、価値を最大化する能力を事業化</p>	<p><b>発展途上国向け事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔医療の事業への参入に向けて準備中</li> </ul> <p><b>デジタルトランスフォーメーションによる地方創生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>blockhiveと共同で具体的に自治体への提案済み。横展開を推進へ</li> <li>株式会社スカラと、ブランディングテクノロジー株式会社は、2020年5月1日より、新デジタル化時代の地方創生を牽引するべく、事業継承、デジタル化、産業創生に関する共同プロジェクトを発足することに合意(2020.04.30 開示)</li> <li>グリットグループホールディングス株式会社（以下「GGH」）の株式の取得。GGHは、今般、スポーツビジネス・子供教育・地方創生など、社会性の高い事業に支援領域を国内外に拡大することで、民間企業に加え、特に政府・自治体との取引実績が多数有。GGHグループにおいても、複数の地方創生事業を通して自治体約600団体との取引実績を有しており、blockhiveとの協業で自治体を中心として地方創生のデジタルトランスフォーメーションを支援へ(2020.03.23 開示)</li> </ul>

## 最も具体的に進捗している取り組み

### デジタルトランスフォーメーションによる地方創生～「地創地消」の世界確立～

具体的なプロジェクトとして、デジタル身分証アプリ「xID - クロス ID」を活用した行政サービス電子化の提案活動を全国の地方自治体に対して、展開予定です。マイナンバーカード+ブロックチェーン=デジタル ID を活用した、地域で価値が溢れ出て消費する社会に向けて「地創地消」の確立を支援します。

地方創生において、デジタル社会が浸透しない最大の障害の一つとして、安全性が高く使いやすい開発・ランニングコストが安い個人認証の仕組みが不十分であることが挙げられます。

#### ■ デジタル社会が浸透しない最大の障害

### 安全性が高く使いやすい開発・ランニングコストが安い 個人認証の仕組みが不十分

#### 障害の例

- パスワード管理：平均一人当たり数十個のパスワード管理、高齢化も加わり記憶困難
- 個人情報収集の利便性と流出の危険性のバランス
- 非対面での手続きによる申請者の本人確認方法
- 既存スマホアプリ連携による住民票申請の問題：画像の改竄が可能で確実な本人確認は不能

この障害に対して、blockhive とスカラグループの連携により、以下の特徴を持つ、安全性が高く使いやすい開発・ランニングコストが安い個人認証の仕組みを提供します。

#### ■ 安全性が高く使いやすい開発・ランニングコストが安い個人認証の仕組み

- 一度 NFC<sup>※</sup>により、非接触でマイナンバーカードを読み取る→以降はスマホのアプリでデジタル ID 認証が可能
- 公的基本情報（名前、生年月日、性別、住所）の正確な情報が使用可能
- 情報の再入力の手間を不要とし、正しい情報を取得可能
- 本人確認、電子署名が一瞬で可能
- 身分証 + 鍵 + ハンコの全てを置き換える
- 個人情報は blockhive は受け取らない安全な仕組み→個人から自治体が直接情報を入手可能
- 便利に活用する手段として API を用意しスカラが提供
- マイナンバー普及施策の情報もスカラが提供し、同時に普及を進めていく
- 行政・民間のサービスのデジタル化→官民データ連携もスカラが推進→デジタル ID があることで連携して企業支援が可能。例：電子カルテとの連携、遠隔診療での保険証の認証

※NFCとは、「端末をかざすだけで通信ができる技術」Near field communication の略語

以上の技術を使って、スカラグループは具体的には以下のようなサービスを展開していきます。

**デジタルトランスフォーメーションによる地方創生を支えるスカラの具体的なサービス事例**

**以下のオンラインサービスにおける本人認証サービス**

- ・ 地方銀行 口座開設、住所変更、年収証明書提出など
- ・ 生命保険 保全業務全般（口座変更、解約、控除証明書発行など）
- ・ 損害保険 保険金、給付金請求、受取人変更、住所変更
- ・ 運輸業 荷物受け取りなど
- ・ 自治体 住民票、印鑑証明書、施設予約、安否確認など
- ・ 各種申請 補助金、助成金、給付金など
- ・ 事業資金 融資、貸付など

**利便性の比較**

カテゴリ	従来	デジタルID
本人確認手段	身分証と印鑑を持参して窓口で確認	xIDを利用
申請方法	紙の書類による申請（ミス多発）	スマートフォン、PCで申請
過去に提出済みの基本情報	都度、記入が必要	入力不要
申請場所	市役所窓口	インターネットでどこでも
待ち時間	混雑状況に応じて前後する	数秒

こうした技術を使って地方創生のデジタルトランスフォーメーションを進めるうえで、スカラグループとしては、自治体が取り組むべきは、成長、つながり、信頼という三つの推進施策が重要だと考えています。

**デジタル社会の進展において自治体に取り組むべき三つの施策「成長・つながり・信頼」の推進施策**

	三つの施策	具体的な施策	目指す社会	体制づくりの方向性
①	<b>Growth</b> 成長の推進施策	<b>地域デジタルプラットフォームの整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用した未来志向の価値創造を推進する起業機会の創出の基盤となる地域プラットフォームの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方が持つ、地方に根差した企業の価値の創造力と個人・企業間のニーズがマッチングする革新的なサービスが普及</li> <li>地方の特色を生かした産業振興</li> <li>地域で価値を創造し、地域で消費してもらう「地創地消」が持続的に発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が目指すべき価値創造の方向性のトップダウンでの設定</li> <li>方向性を推進するための価値創造の方向性の基準づくり</li> <li>地域住民が持つスキル・困りごとのデータ整理と方向性との整合性検証</li> <li>基準に合致した起業アイデアの集積・選択・実行の情報プラットフォーム</li> <li>起業成功に必要な地域情報の整備・データ連携</li> <li>企業を連携するための地域に根差した企業の持つ情報のデータ連携</li> </ul>
②	<b>Connection</b> つながりの推進施策	<b>個人・企業の最適なデジタルのつながりの整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会における地域に根差した個人・企業・各種組織</li> <li>自治体・国のつながりの最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人・組織がイキイキと参加し、個人や地域の組織が主役となり、それぞれの価値観や能力を最大活用し、価値創造に向けて一丸となって連携し、頑張った人が適切に報われる状態</li> <li>誰一人として取り残さず価値創造の恩恵を公正に享受できる社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に根差した企業の持つ情報のデータ連携</li> <li>地域住民が持つスキル・困りごとのデータ整備</li> </ul>
③	<b>Confidence</b> 信頼の推進施策	<b>デジタル広報デジタルリスク対応力の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策の方向性に対する地域への情報発信</li> <li>全ての利害関係者の声の収集ときめ細かい広報活動</li> <li>最新の規制に対応する情報漏洩対応、デジタル犯罪・デジタル詐欺・マネーロンダリングへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用コストの低下と、情報漏洩・デジタル犯罪への対応の両立</li> <li>誰もが安心して参加できる信頼・安心の醸成</li> <li>誰もが容易に参加</li> <li>問題があればその声を拾って対応するデジタル社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを軸にした、信用コストの低下と情報漏洩、デジタル犯罪への対応、および容易に個人や企業を特定するデジタルIDの仕組みの整備</li> <li>使いやすく誰もが簡単に利用できるデジタルIDの仕組みの整備</li> <li>広報・地域の声の収集という双方向コミュニケーションツールの導入</li> </ul>

**地域で価値が溢れ出てくる社会を創る「地創地消」社会の実現**

以上の取り組みに対して、以下のような形で、blockhive 社との連携によるスカラグループのご支援をおこないます。これにより、地域で価値が溢れ出てくる社会を創る「地創地消」社会の実現をワンストップで支援します。

■ デジタル社会の進展において自治体に取り組むべき三つの施策

	三つの施策	具体的な施策	Blochhive+スカラグループの支援内容
①	<b>Growth</b> 成長の推進施策	<b>地域デジタルプラットフォームの整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用した未来志向の価値創造を推進する起業機会の創出の基盤となる地域プラットフォームの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方発の起業を支えるデジタルIDを活用したITツール、アプリのOEM開発支援</li> <li>デジタルIDをベースに地域企業、組織と連携し、以下のデータ連携を支援</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域住民が持つスキル・困りごとのデータ整理と方向性との整合性の検証</li> <li>基準に合致した起業アイデアの集積・選択・実行の情報プラットフォーム</li> <li>起業成功に必要な地域情報の整備・データ連携</li> <li>企業を連携するための地域に根差した企業の持つ情報のデータ連携</li> </ol>
②	<b>Connection</b> つながりの推進施策	<b>個人・企業の最適なデジタルのつながりの整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会における地域に根差した個人・企業・各種組織・自治体・国のつながりの最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つながりの推進施策のための以下のデータ連携の構築を支援</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域のデータ連携：地域に根差した企業の持つ情報のデータ連携</li> <li>地域住民が持つスキル・困りごとのデータ整理</li> </ol>
③	<b>Confidence</b> 信頼の推進施策	<b>デジタル広報 デジタルリスク対応力の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策の方向性に対する地域への情報発信</li> <li>全ての利害関係者の声の収集ときめ細かい広報活動</li> <li>最新の規制に対応する情報漏洩対応、デジタル犯罪・デジタル詐欺・マネーロンダリングへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル身分証アプリ「xID - クロスID」を活用した行政サービス電子化で、マイナンバーカード+ブロックチェーン = デジタルIDを活用する技術を導入支援</li> <li>信用リスクの低下と情報漏洩、デジタル犯罪への対応、および容易に個人や企業を特定するデジタルIDの仕組みの整備をリーズナブルなコストで迅速に推進</li> </ul>

**地域で価値が溢れ出てくる社会を創る「地創地消」社会の実現をワンストップで支援**

■ 社会課題を解決する上場企業の支援ファンド

合同会社 SCL キャピタルを通じ、社会課題をビジネスで解決する上場企業を支援対象とした投資ファンド組成を完了し、運用開始しました。ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社がすでに 100 社近くの上場企業に取材済みまたは取材予定。10 社程度に絞り込んで投資対象を具体的に検討中。対象企業の社長レベルとすでに議論を進めている案件が進行中です。

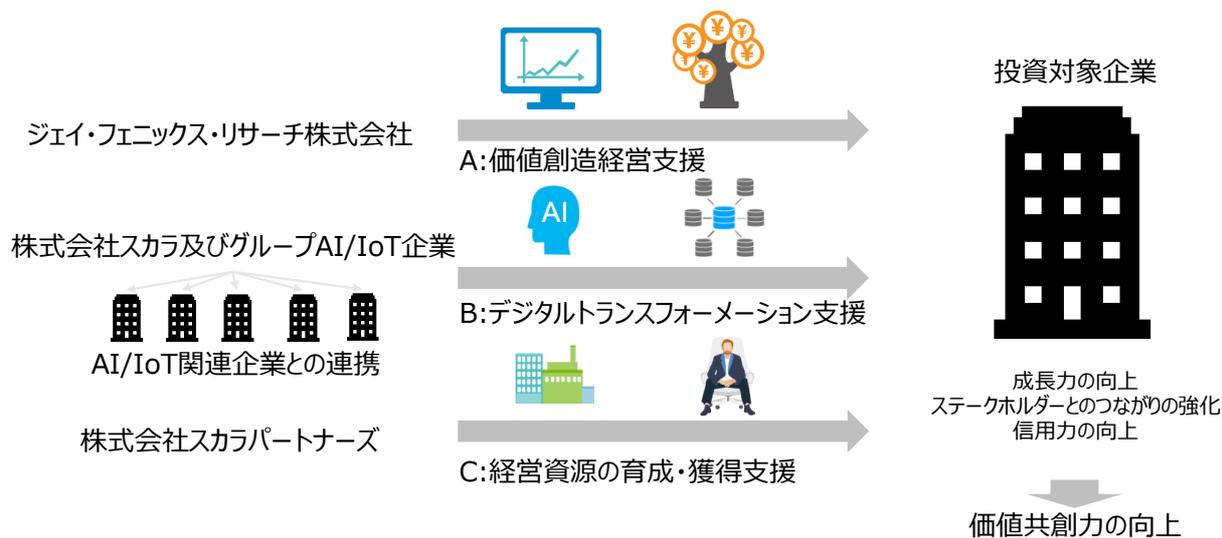
具体的には、EVA<sup>®</sup>※による割安株の選定と役員面談を推進しています。株主資本+今期予想 EVA<sup>®</sup>の永久価値 > 時価総額の会社を毎日選定し、毎週 10 社程度訪問しております。

ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社は中期経営計画の策定を支援し、その内容をスカラグループ全体のデジタルトランスフォーメーションの支援力で実現させていきます。中期経営計画の策定は年間 1 億円未満のプロジェクトですが、その後のデジタルトランスフォーメーションの支援では年間数億円になるケースもあると考えております。なお、株式会社スカラパートナーズも経営資源の育成獲得でバリューアップに貢献していきます。

※EVA は SternStewart&Co.の登録商標

以上の流れをまとめると以下のような図になります。JPR（ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社）がCEO、役員レベルと連携して中期経営計画の策定支援を行う中で、同時にデジタルトランスフォーメーションの最上流の設計が行われるため、スムーズにデジタルトランスフォーメーションの実行が可能になります。経営トップ層と、情報システムの実装との連携がワンストップで実現できることが、本取り組みの大きな特色となります。

■ 価値創造経営支援事業の社会課題を解決する上場企業の支援ファンドの狙い



コンサルティングステージの後のデジタルトランスフォーメーションステージで

1社あたり年間数億円規模の売上規模の実現を目指す

ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社はすでに上場企業 1,000 社レベルでコンタクトを持つ

これらのネットワークを生かして事業育成を推進します。

## 免責事項

本資料には株式会社スカラ（以下「スカラ」といいます）に関連する予想・見通し・目標・計画等の将来に関する事項が含まれております。これらはスカラが本資料作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されております。これらの事項には一定の前提・仮定を採用しており、一定の前提・仮定はスカラの経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものも含まれております。

また、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確である事が判明し、あるいは将来において実現しない事があります。従って、スカラグループの実際の実績、経営成績・財政状態等についてはスカラの予想・見通し・目標・計画とは異なる結果となる可能性が有ります。

その為、本資料に掲載されている予想・見通し・目標・計画等の将来に関する事項について、スカラグループではそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券・金融商品または取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。また、同時にその内容の正確性、完全性、公平性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、スカラは一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利はスカラに属します。